

平成21年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」 **75.4%** (前年74.3%)

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が75.4%と前年に比べ1.1ポイント増加し、下請取引の改善傾向がうかがわれる。

また、代金の受取方法については「全額現金」が、やや増加し、「現金・手形併用」が減少したほか、「全額ファクタリング」が増加していることがわかった。

調査について

調査対象：県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,174企業

回答企業：366社（回収率31.2%）

調査時点：平成21年 9月30日

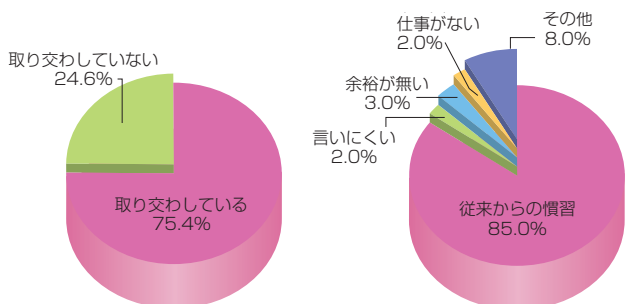
※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

基本契約書の取り交わし

全業種では、基本契約書を「取り交わしている」が75.4%（前年74.3%）、「取り交わしていない」が24.6%（前年25.7%）となっている。

業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属、一般機械器具、金属製品は「取り交わしている」が高く、それぞれ82.4%、80.2%、79.5%となっている。反対に、繊維製品は「取り交わしていない」が高く、46.4%であった。

基本契約書取り交わしの有無

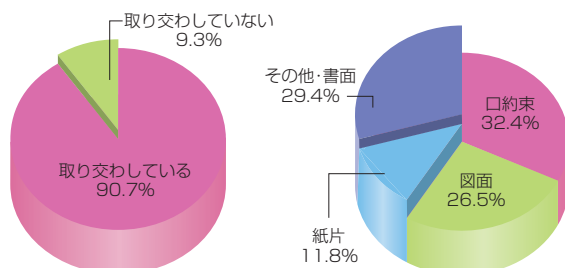


注文書の取り交わし

全業種では、注文書を「取り交わしている」が90.7%（前年90.8%）、「取り交わしていない」が9.3%（前年9.2%）となっている。

業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具、精密機械器具は「取り交わしている」が高く、いずれも100.0%となっている。反対に、繊維製品、金属製品は「取り交わしていない」が高く、それぞれ17.9%、11.5%となっている。

注文書取り交わしの有無

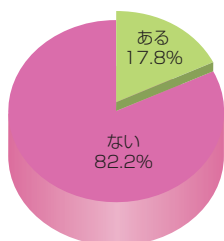


納品から支払日までの所要期間

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は17.8%（前年19.6%）、「ない」は82.2%（前年80.4%）と、「ある」が減少している。

業種別割合にみると、金属製品で、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」が20.5%と高い結果となっている。

納品から支払日までの期間が60日を超えている場合

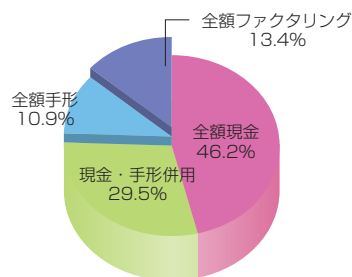


代金の受取方法

全業種では、「全額現金」46.2%（前年45.5%）、「現金・手形併用」29.5%（前年38.2%）、「全額ファクタリング」13.4%（前年0.5%）、「全額手形」10.9%（前年15.7%）となっている。

業種別割合にみると、繊維製品、輸送用機械器具、精密機械器具は「全額現金」が高く、鉄鋼・非鉄金属、金属製品は「現金・手形併用」が高い結果となっている。

代金受取方法

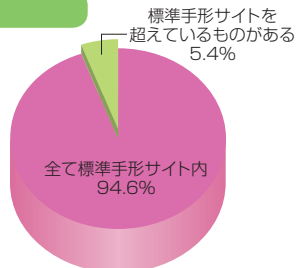


手形のサイト

全業種では、「全て標準手形サイト内（繊維業90日以内、その他の業種120日以内）」が94.6%（前年92.2%）、「標準手形サイトを越えているものがある」が5.4%（前年7.8%）となっている。

業種別にみると、「標準サイトを越えているものがある」は、鉄鋼・非鉄金属、一般機械器具、樹脂・ゴム、金属製品、電気機械器具、その他となっている。

手形のサイト

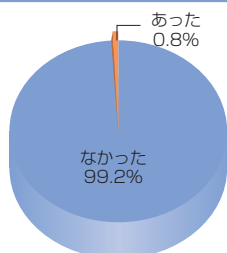


2 受領拒否

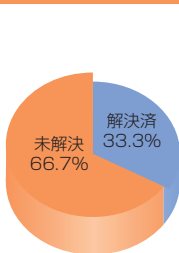
全業種では、一方的な受領拒否は0.8%（前年1.3%）であり、「あった」（3企業）のうち、解決済は1企業にとどまっている。

業種別にみると、「あった」は、金属製品、一般機械器具、その他となっている。

一方的な受領拒否



あった場合の経過

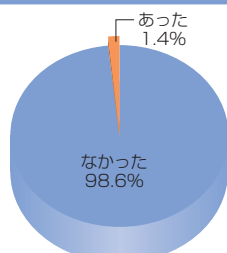


4 返品

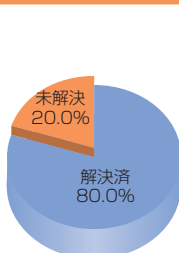
全業種では、返品が「あった」が1.4%（前年1.3%）であり、「あった」（5企業）のうち、解決済は80.0%（4企業）となっている。

業種別にみると、「あった」は、その他、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、電気機械器具となっている。

納品後の返品



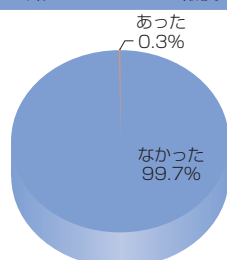
あった場合の経過



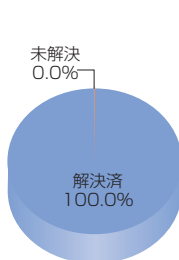
6 報復措置

全業種で、報復措置が「あった」が0.3%（前年0.3%）であり、「あった」（1企業）は、解決済となっている。

不正行為を下請法所管行政へ知らせたことへの報復



あった場合の経過



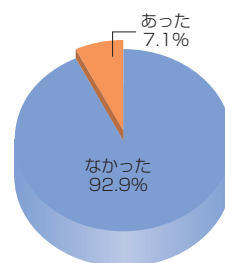
得意先との取引上の 最近1年間のトラブル発生状況間の

1 著しく低い代金

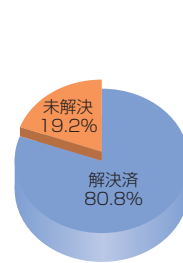
全業種では、著しく低い代金が「あった」が7.1%（前年6.3%）であり、「あった」（26企業）のうち解決済は、80.8%（21企業）となっている。

業種別割合にみると、金属製品、樹脂・ゴムで「あった」が高い。

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定



あった場合の経過

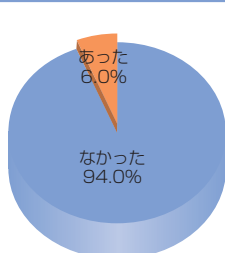


3 代金の減額

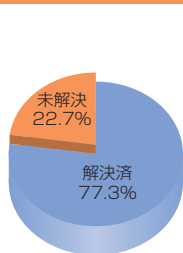
全業種では、代金の減額が「あった」が6.0%（前年5.0%）であり、「あった」（22企業）のうち、77.3%（17企業）が解決している。

業種別割合にみると、電気機械器具で「あった」が高い。

代金の減額



あった場合の経過

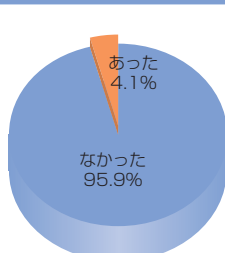


5 支払遅延

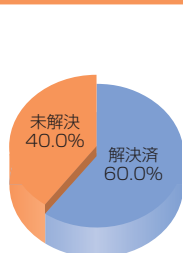
全業種では、支払遅延が「あった」が4.1%（前年4.7%）であり、「あった」（15企業）のうち、解決済は60.0%（9企業）にとどまっている。

業種別割合にみると、精密機械器具、金属製品で「あった」が高い。

支払期日経過後の代金支払い



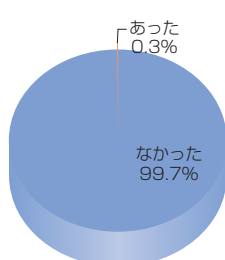
あった場合の経過



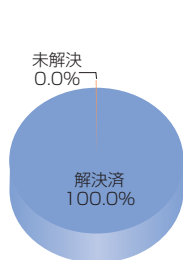
7 強制購入

全業種では、強制購入が「あった」が0.3%（前年1.6%）であり、「あった」（1企業）は解決済となっている。

強制購入



あった場合の経過

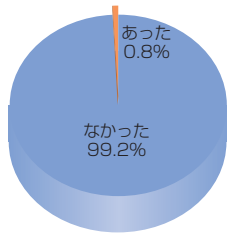


8 有償支給材の早期決済

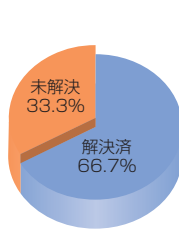
全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」が0.8%（前年2.1%）であり、「あった」（3企業）のうち、解決済は66.7%（2企業）となっている。

業種別にみると、「あった」は、金属製品、その他となっている。

有償支給材の早期決済



あった場合の経過

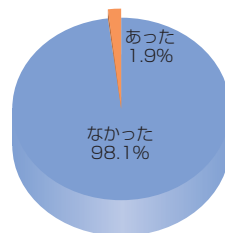


9 割引困難な手形の交付

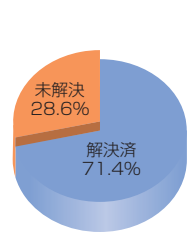
全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」が1.9%（前年1.0%）であり、「あった」（7企業）のうち、解決済は71.4%（5企業）となっている。

業種別にみると、「あった」は、金属製品、電気機械器具、その他となっている。

割引困難な手形の交付



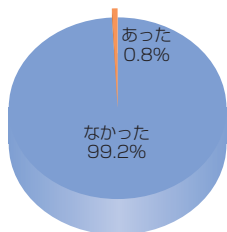
あった場合の経過



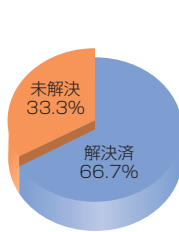
10 正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等

全業種では、正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」が0.8%（前年0.8%）であり、「あった」（3企業）のうち、解決済は66.7%（2企業）となっている。

業種別にみると、「あった」は、その他となっている。

正当な理由がない協賛金の徴収、
従業員の派遣要請等

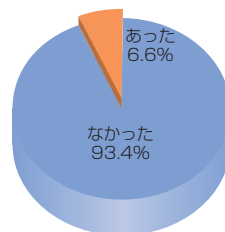
あった場合の経過



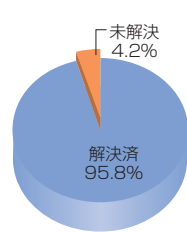
11 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し

全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」が6.6%（前年4.7%）であり、「あった」（24企業）のうち95.8%（23企業）が解決済となっている。

業種別割合にみると、精密機械器具、樹脂・ゴム、繊維製品で「あった」が高い。

費用負担のない発注の取消、
変更、やり直し

あった場合の経過



いわて医療機器事業化研究会



いわて産業振興センターでは、去る12月1日（火）に盛岡市のホテル・ルイズを会場として今年度3回目の「いわて医療機器事業化研究会」を開催しました。

今回の研究会では、記念講演として岩手医科大学学長で当研究会の顧問でもある小川彰学長先生から「産学官連携に期待すること」と題し、ご講演をいただきました。日本の医療レベルの高さ（世界No.1）のお話に始まり、医師不足などの医療課題、岩手医科大学の産学官連携による先進的共同研究開発事例の紹介をいただき、併せて岩手県の民力を高めるためには、本県の特徴である農業分野を産学官連携で科学を取り入れた効率的経営への転換が必要であると述べられ、最後に日本の最大の資源である人材をつくるための教育（医育）と平時の最大の安全保障である医療を強化していくことが我が国の最優先政策であるというお話で結ばれました。

また、岩手県保健福祉部保健衛生課の千葉寛技師から「薬事法の概要・医療機器製造の許認可について」の講演と研究会会員企業2社から固有技術等のプレゼンテーションも行われ、研究会当日は、31社49名のご参加をいただき、県内企業の会員の皆様を始めとする産学官の幅広い交流を図ることができました。

いわて医療機器事業化研究会 事務局

財団法人 いわて産業振興センター

育成支援グループ 担当/村上

TEL.019-631-3822 FAX.019-631-3830

E-mail : joho@joho-iwate.or.jp



記念講演 ●「産学官連携に期待すること」
岩手医科大学 学長 小川 彰 先生

研究会の活動等の詳細は、次のホームページをご覧ください。
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/area/kentan/kentan.htm>

【会員企業数（平成21年12月末現在）】

- 正会員（県内ものづくり企業）58社
- 特別会員（大学、行政、支援機関等）14機関

【研究会共同代表（3社）】

- 共立医科器械㈱ ●㈱東光舎 ●谷村電気精機㈱

「いわて医療機器事業化研究会」では、ご入会くださる会員の方を幅広く募集しています。

年会費・参加料は無料です。ご興味のある方は左記の事務局までご連絡ください。